平成２２年９月一般会計補正予算（案）の概要

平成２２年９月県議会提案
宮 崎 県 総 務 部 財 政 課

１　宮崎県口蹄疫復興対策基金の造成

県単独分　　３０億円（公共枠１０億円、非公共枠２０億円）

- 取崩型（平成22年度～平成26年度）
- 県の単独財源により先行して設置するもの
- 緊急かつ重要な事業については今回から取り崩して活用

２　口蹄疫対策に係る補正予算（案）

総額　　２６２．２億円（１の基金造成を含めると２９２．２億円）

(1) 基金活用等の復興対策事業　　小計　　３４．６億円

① 公共事業　３０．７億円（復興基金約５億円を活用）
② 非公共事業　３．９億円（復興基金約３億円を活用）

(2) その他の口蹄疫対策事業　　小計　　２２７．７億円

【 内 容 】	① 口蹄疫復興中小企業応援ファンド造成（運用型）	２２０億円
	② 雇 用 対 策	７．５億円
	③ そ の 他	０．２億円

※端数処理のため、合計と一致しない。

３　その他の補正予算（案）

総額　　３０．４億円

合　計（１～３）　３２２．６億円

平成22年9月一般会計補正予算（案）事業一覧

（単位：千円）

内容	予算	資料ページ
口蹄疫関連	29,222,281	―
口蹄疫復興対策基金の造成	3,000,000	―
新口蹄疫復興対策基金設置事業	3,000,000	3
口蹄疫対策	26,222,281	―
基金活用等の復興対策事業	3,456,539	―
公共事業	3,069,473	―
補助公共・交付金事業	1,316,343	―
県単公共事業	1,753,130	―
非公共事業	387,066	―
新口蹄疫被害集中地域復興戦略策定支援事業	12,000	4
新埋却地周辺地下水等調査事業	12,503	5
新埋却地周辺悪臭調査事業	5,942	6
新日本中にありがとう！イメージアップ事業	100,000	10
新農業大学校家畜導入事業	40,200	11
新地域ぐるみ消毒体制整備事業	10,146	12
新農場再開安全・安心確保事業	17,439	13
新肉用牛資源供給体制活用事業	115,656	14
新県有種雄牛リスク分散施設整備事業	10,108	15
新埋却農地再生利用対策事業	31,862	16
新高鍋農業高校家畜導入事業	31,210	17
その他の口蹄疫対策事業	22,765,742	―
新口蹄疫復興中小企業応援ファンド事業	22,000,000	7
緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助事業	750,000	8
県立産業支援専門校委託訓練事業	9,450	9
機動隊超過勤務手当	6,292	18
その他の補正予算	3,037,925	―
公共事業	1,280,477	―
非公共事業	1,757,448	―
総計	32,260,206	―

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：県民政策部）

事　業　名	㊐口蹄疫復興対策基金設置事業		
新規・既定の別	新規・既定	担当所属	総合政策課

１　事業の目的

口蹄疫被害からの再生・復興に当たり、畜産再生や環境対策、地域振興など様々な分野において、迅速かつタイムリーに、ある程度長期にわたる取組を実施していくため、「宮崎県口蹄疫復興対策基金」を造成する。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　３，０００，０００千円

(2)　事業期間　　平成２２年度～平成２６年度

(3)　事業主体　　県

(4)　事業内容　　口蹄疫対策のために個人や企業からいただいた寄附金等により基金（取崩型）を造成し、口蹄疫被害からの再生・復興のための財源に充てる。

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：県民政策部）

事　業　名	㊐口蹄疫被害集中地域復興戦略策定支援事業		
新規・既定の別	(新規)・既定	担当所属	中山間・地域政策課

１　事業の目的

「宮崎県口蹄疫復興対策基金」を財源として、口蹄疫被害の集中した西都・児湯地域の６市町に対し、独自の方針や事業実施計画など復興戦略を企画・検討するために要する費用の一部を補助する。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　１２，０００千円

(2)　事業期間　　平成２２年度

(3)　事業主体　　西都・児湯６市町

(4)　事業内容　　県口蹄疫復興対策本部が策定した「口蹄疫からの再生・復興方針」に対応して、西都・児湯地域の６市町が、農家の意向調査や専門家を招いての講演会など、市町独自の復興戦略を企画・検討するための取組に要する費用の一部を補助する。

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：環境森林部）

事　業　名	㊟埋却地周辺地下水等調査事業		
新規・既定の別	新規・既定	担当所属	環境管理課

１　事業の目的

家畜等の埋却処分に伴い、地下水等への影響が懸念されるため、埋却地周辺井戸等の地下水質の定期的なモニタリング調査を行い、水質の状況を把握する。加えて、埋却地周辺において水質異常等が発生した場合、詳細な水質調査を行う。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　１２，５０３千円

(2)　事業期間　　平成２２年度～平成２４年度

(3)　事業主体　　県、市町村

(4)　事業内容

①　定期モニタリング調査（市町村）
埋却処分後の経過観察として市町村が実施する地下水質検査（１／２補助）
ア　調査場所：埋却地周辺の井戸や湧水等（定点調査）
イ　検査項目：ｐＨ、有機物等、臭気、カルシウムイオンなど１３項目
ウ　検査頻度：４回／年

②　水質異常時の詳細調査（県）
埋却地周辺において水質の異常等が発生した場合の詳細な水質調査
ア　調査場所：当該地点及び周辺井戸等
イ　検査項目：定期モニタリング検査項目に加え、アンモニア性窒素、鉄など２９項目
ウ　検査頻度：状況に応じ実施（週１回程度、３か月間）

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：環境森林部）

事　業　名	新埋却地周辺悪臭調査事業		
新規・既定の別	新規・既定	担当所属	環境管理課

１　事業の目的

口蹄疫の発生に伴い、これまで例のない規模での家畜等の埋却処分が実施されたことから、今後、埋却地において悪臭が発生した場合、必要に応じて悪臭物質の測定を行い、悪臭対策の基礎資料とする。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　５，９４２千円

(2)　事業期間　　平成２２年度～平成２４年度

(3)　事業主体　　市町村

(4)　事業内容

市町村が実施する埋却地周辺でのアンモニア等の悪臭物質の濃度測定に対して補助を行う。（１／２補助）

ア　測定場所：埋却地周辺の地域（埋却地１か所につき周辺４地点）
イ　測定項目：アンモニア、硫化水素、プロピオン酸など１０物質

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：商工観光労働部）

事　業　名	㊐口蹄疫復興中小企業応援ファンド事業		
新規・既定の別	新規・既定	担当所属	商工政策課

１　事業の目的

口蹄疫発生の影響により、食肉加工業や流通業だけでなく、本県の主要産業の一つである観光関連事業者や卸・小売業者､飲食業者など幅広い業種が売上減少、資金繰り悪化等の影響を受けている。

このため、ファンドを造成し、その運用益により地域の活性化や県外からの誘客等を促す事業を実施し、中小企業の復興を支援する。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　２２，０００，０００千円

(2)　事業期間　　平成２２年度～平成２７年度

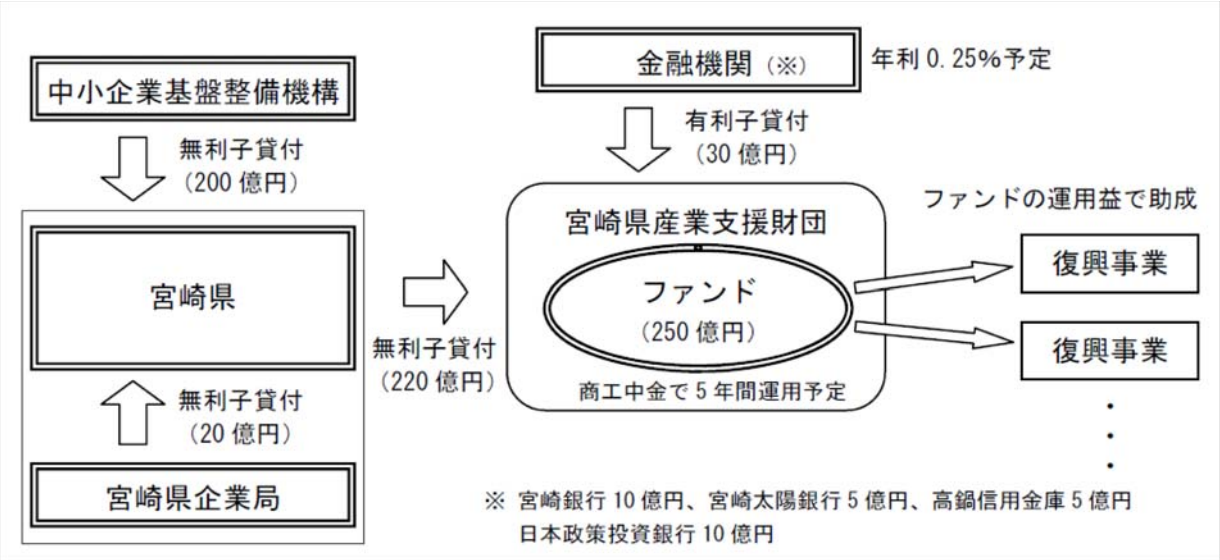
(3)　事業主体　　(財)宮崎県産業支援財団

(4)　事業内容

(財)宮崎県産業支援財団にファンド（２５０億円）を造成し、その運用益により中小企業の復興に資する事業に対する助成を行う。

【事業例】

・プレミアム商品券の発行支援、地域活性化イベントの支援、観光復興キャンペーンの支援など



平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：商工観光労働部）

事　業　名	緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助事業		
新規・既定の別	新規・既定	担当所属	労働政策課

１　事業の目的

厳しい雇用情勢や口蹄疫の影響に伴い、離職を余儀なくされた失業者に対し一時的な雇用・就労機会の創出を図る。

２　事業の概要

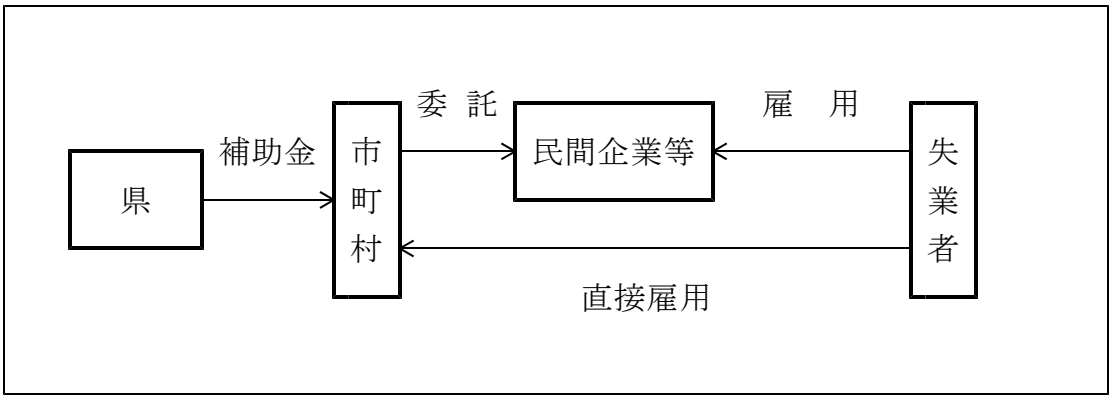
(1)　補 正 額　　７５０，０００千円

(2)　事業期間　　平成２２年度

(3)　事業主体　　県

(4)　事業内容　　市町村が雇用・就業機会の創出を図るため、創意工夫に基づき緊急に対応する事業に対し、補助を行う。

【事業イメージ】



平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：商工観光労働部）

事　業　名	県立産業技術専門校委託訓練事業		
新規・既定の別	新規・(既定)	担当所属	労働政策課

１　事業の目的

口蹄疫の影響等により離職を余儀なくされた失業者の再就職を促進するため、多様な職業訓練の機会を確保する。

２　事業の概要

(1)　補 正 額　　９，４５０千円

(2)　事業期間　　平成２２年度

(3)　事業主体　　県

(4)　事業内容　　県立産業技術専門校が民間教育訓練機関等へ職業訓練を委託して追加実施する。

○事務、福祉系コース

・当初計画	３４コース、定員６２６人
・今回追加計画	３コース、定員　６０人
計	３７コース、定員６８６人

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：商工観光労働部）

事　業　名	㊨日本中にありがとう！イメージアップ事業		
新規・既定の別	(新規)・既定	担当所属	みやざきアピール課

１　事業の目的

口蹄疫の影響により本県の物産、観光等のイメージが著しく低下し、様々な分野の経営に甚大な影響を与えており、全国規模でのイメージ回復が喫緊の課題である。

そこで、感謝のメッセージをこめて首都圏で「感謝祭」を開催し、さらに大消費地において御支援いただく大手民間企業等と連携したＰＲや、県内でのスポーツイベントの開催、トラックを活用した全国に向けたＰＲなどにより本県のイメージアップを図る。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　１００，０００千円

(2)　事業期間　　平成２２年度

(3)　事業主体　　県

(4)　事業内容

①　大消費地でのイメージアップイベント
・復興のキックオフとして首都圏で「みやざき感謝祭」を開催
・支援企業と連携し、コラボレーションフェア等を開催

②　「スポーツランドみやざき」のイメージアップ
・「スポーツランドみやざき」のイメージアップのため、集客力のあるスポーツイベントを開催

③　トラック、バスを活用した全国へのメッセージ発信
・トラック協会及びバス協会と連携し、トラック、バスの車体を活用して「復興に向けてがんばる宮崎！」「感謝！」のメッセージを全国に発信

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：農政水産部）

事　業　名	㊐農業大学校家畜導入事業		
新規・既定の別	新規・既定	担当所属	地域農業推進課

１　事業の目的

口蹄疫発生に伴い殺処分した県立農業大学校の実習用家畜の再導入を行い、教育機能の回復を図る。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　４０，２００千円（平成２２年度分）

(2)　事業期間　　平成２２年度～平成２３年度

(3)　事業主体　　県

(4)　事業内容

家畜導入計画

	平成２２年度	平成２３年度	計
黒毛和種	５３頭	１９頭	７２頭
乳用種	５頭	５頭	１０頭
交雑種	１７頭	１１頭	２８頭
計	７５頭	３５頭	１１０頭

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：農政水産部）

事　業　名	㊐地域ぐるみ消毒体制整備事業		
新規・既定の別	(新規)・既定	担当所属	畜産課

１　事業の目的

地域における消毒体制の強化や飼養衛生管理基準の遵守指導等を行い、農家の防疫意識を高めるとともに地域ぐるみでの防疫体制の整備を図る。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　１０，１４６千円

(2)　事業期間　　平成２２年度～平成２４年度

(3)　事業主体　　県、（社）宮崎県畜産協会

(4)　事業内容

①　畜産農家に対する消毒意識の啓発　　１，５００千円

毎月２０日を「県内一斉消毒の日」に設定し、広報誌や啓発チラシ等により消毒の必要性等について意識啓発を図る。

②　飼養衛生管理基準に基づく畜舎の点検指導の実施　　８，６４６千円

獣医師（６０人）等による定期的な農場巡回を実施し、飼養衛生管理基準の遵守状況や消毒設備の設置状況等を点検する。

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：農政水産部）

事　業　名	㊐農場再開安全・安心確保事業		
新規・既定の別	新規・既定	担当所属	畜産課

１　事業の目的

口蹄疫発生農場において「観察牛」を一定期間飼育することにより、農家の経営再開への意欲向上を図るとともに、全国に向けて安全安心の情報を発信する。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　１７，４３９千円

(2)　事業期間　　平成２２年度

(3)　事業主体　　宮崎県経済農業協同組合連合会、
宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合、農業共済組合

(4)　事業内容

①　観察牛確保対策事業（導入頭数　３８０頭）　　１２，８６９千円

ア　県の指定する農場（２０戸）及び県有施設等（４か所）への観察牛の導入

イ　希望農家に対する「観察牛」の導入

②　清浄化確保対策事業　　４，５７０千円
「観察牛」の事故対策及び経過観察経費

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：農政水産部）

事　業　名	㊐肉用牛資源供給体制活用事業		
新規・既定の別	(新規)・既定	担当所属	畜産課

１　事業の目的

農家が導入する子牛を一定期間飼養する中間保有施設（農業団体等が設置）の利用の促進や、県内農家等に対する子牛保留対策を行い、畜産産地の円滑な復興を図るとともに購買者の減少等に伴う子牛価格の下落を抑制する。

また、併せて、中間保有施設の運営を支援することで、職を失った畜産技術者等の雇用の場を創出する。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　１１５，６５６千円

(2)　事業期間　　平成２２年度～平成２４年度

(3)　事業主体　　宮崎県経済農業協同組合連合会、各農業協同組合、
各郡市畜産（販売）農業協同組合連合会等

(4)　事業内容

① 繁殖保留対策事業（平成２２年度～平成２４年度）　　９２，８５６千円

※対象牛　繁殖雌牛（年間３，０００頭程度）

ア　繁殖雌牛に係る中間保有施設の利用料の軽減を図るとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、その運営を支援する。

なお、中間保有施設においては、繁殖雌牛への種付けを行い妊娠牛として供給する。

イ　口蹄疫発生地域以外の農家が、児湯地域へ妊娠牛を供給するために繁殖雌牛を保留する場合に助成を行う。

② 肥育保留対策事業（平成２２年度）　　２２，８００千円

※対象牛　肥育素牛（年間２，０００頭程度）

ア　肥育素牛に係る「中間保有施設」の利用料の軽減を図る。

イ　ＪＡ等が子牛セリ市場で肥育素牛を買い上げ保留する場合に助成を行う。

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：農政水産部）

事　業　名	㊐県有種雄牛リスク分散施設整備事業		
新規・既定の別	(新規)・既定	担当所属	畜産課

１　事業の目的

精液ストローの在庫不足等が懸念される中、現在西都市に避難している県有種雄牛の採精業務を再開するとともに、１月から実施する予定の２か所での分散飼養に必要となる設備の整備を行う。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　１０，１０８千円

(2)　事業期間　　平成２２年度

(3)　事業主体　　（社）宮崎県家畜改良事業団

(4)　事業内容

①　採精施設整備費（２か所）　　４，０００千円
・避難先畜舎（西都市）
・家畜改良事業団産肉能力検定所（高原町）

②　避難先畜舎（西都市）の維持経費　　６，１０８千円

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：農政水産部）

事　業　名	㊐埋却農地再生利用対策事業		
新規・既定の別	新規・既定	担当所属	畜産課

１　事業の目的

殺処分した家畜の埋却地として県農業振興公社が農地保有合理化事業により確保した農地を今後再生利用するため、必要となる保守管理等の経費を措置する。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　３１，８６２千円

(2)　事業期間　　平成２２年度

(3)　事業主体　　(社)宮崎県農業振興公社

(4)　事業内容

①　公社保有地に係る保守管理経費　　３０，５２２千円
・対象面積～５０ ha
・対象経費～農地の草刈、石礫除去等に要する経費

②　土地改良賦課金　　１，３４０千円
・土地改良事業に係る農地所有者の負担金

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：教育委員会）

事　業　名	㊐高鍋農業高校家畜導入事業		
新規・既定の別	(新規)・既定	担当所属	財務福利課

１　事業の目的

口蹄疫で全頭殺処分した県立高鍋農業高校の実習用家畜について、復興計画に基づいた再導入を図る。

２　事業の概要

(1)　予 算 額　　３１，２１０千円

(2)　事業期間　　平成２２年度

(3)　事業主体　　県

(4)　事業内容

《購入する家畜の種別及び頭数》

種　　別		頭　　数
肉用牛	和牛繁殖用育成牛	１２頭
乳用牛	ホルスタイン初妊牛	１５頭
	ホルスタイン育成牛	５頭
豚（親）	母　　豚	９頭
	種　　豚	４頭
合　　計		４５頭

平成22年度口蹄疫対策事業説明資料
（９月補正分）

（部局：警察本部）

事　業　名	機動隊超過勤務手当		
新規・既定の別	新規・(既定)	担当所属	警務部　会計課

１　事業の目的

口蹄疫防疫の警戒警備に従事した機動隊員の時間外勤務手当を措置する。

２　事業の概要

(1)　補 正 額　　６，２９２千円

(2)　事業期間　　平成２２年度

(3)　事業主体　　県

(4)　事業内容　　県外から派遣された機動隊員が防疫作業に従事するため、本県機動隊員が連絡調整等に要した時間外勤務手当について、国庫補助決定に伴い補正する。